

均衡と不均衡(あるいは虚構と現実)(II)

—ケインズ再評価に関連して—

甲斐原 一 朗

〔A〕生産における均衡

ワルラスはつぎのようにいう。“土地資本・人物資本・資本財は、新しい所得を生産するだけでは足りない。消耗される資本財に代る新しい資本財を生産しなければならない。できれば現在の資本財よりも多い新資本財が生産されねばならない。……一定時間後に生産過程を停止してみて、そのとき、資本財の量が以前より大であれば、それは経済的発展の象徴である”と。また“所得の消費に対する超過額の合計が、消費の所得に対する超過額の合計より大であれば、経済状態は発展的であり、反対の場合には退歩的である”ともいう。

投資と貯蓄はワルラスの成長理論において、重要な役割を果すのであり、両者の関係が作りだす一時点の経済状態が、つぎの時点にひきつがれるとされる。

まず投資は、(i) 将来の生産に用いられる新資本財として、また (ii) 消費者の家庭かあるいは生産者の倉庫に保管される資本財と消費財の形をとる。ただし財と、それが提供する用役とは区別されねばならない。(i) 消費財について、 C を財、 C' をその在庫用役、それぞれの価格を π_C および $\pi_{C'}$ (ii) 資本財については K を財、 K' を在庫用役、 K'' を生産用役、財の価格を π_K 、在庫用役の価格を $\pi_{K'}$ 、生産用役の価格を $\pi_{K''}$ とし、 H_K を資本財への投資、 $H_{C'}$ と $H_{K'}$ をそれぞれ消費財および資本財の在庫とすれば、総投資は

$$\pi_C H_{C'} + \pi_K (H_K + H_{K'})$$

であり、これが一期間にもたらす粗収益は

$$\pi_{C'} H_{C'} + \pi_{K''} H_{K''} + \pi_{K'} H_{K'}$$

とかける。

他方貯蓄は、所得の消費に対する超過分として定義されるが、貯蓄者には貯蓄量に比例する信用が与えられる。(資本形成を実物成長論として展開するワルラス体系では貨幣は存在せず)個人は、債券(彼は“商品 E ”とよぶ)か、耐久財の形でしか貯蓄することはできない。この債券は終身年金の形で、年に基準財 1 単位を支払うものであり、商品 E の価格は(基準財で測って) $\pi_E = 1/r$ (r : 利子率) に等しい。したがって商品 E で測った実物総貯蓄量を D_E とすれば、総貯蓄額は $\pi_E D_E$ である。

ところで投資と貯蓄の決定については、2つのモデル(物語り)が考えられる。第一のモデルでは、(i) 投資は企業家によって決定され、(ii) 貯蓄は資本家、地主および労働者によって行われ、(iii) 企業家は、投資の実行に必要な資金を後者から借りだすこととなる。(ワルラスは前述のごとく 4 階級構成を考えている。) 他方第二のモデルでは、(i) 資本家、地主および労働者が、その所得を生産財または消費財の在庫として貯蓄し、(ii) 貯蓄者のもとに蓄積された実物資本が、資本用役市場を通じて企業家に貸出されることとなる。第一のモデルがより現実的であるが、ワルラスは第二のモデルを採用する(森島通夫氏は“第二のモデルを採用したことにより、ワルラスの理論は、セーの世界に限定されることになった”という)。以下では第一のモデルを採用する。

このモデルでは、(イ) 企業は、(i) 生産用に設置した資本財 $X_{K''}$ と (ii) 消費財の在庫 $X_{C'}$ (iii) 資本財の在庫 $X_{K'}$ をもつ。これは過去における蓄積と貯蓄の総計である。同時に過去に投資した際、借入のため発行した債券 \bar{X}_E をもつ。

(ロ) (i) 資本家は上記の債券に対する利子 \bar{Q}_B を受取り、(ii) 地主と労働者は労働力と土地用役を供給して完全雇用所得 $\pi_L \bar{Q}_L$ (π_L : 賃金率および種々の土地の地代、 \bar{Q}_L : それらの供給量) を受取り、(iii) 企業家は利潤 P を稼ぐ。したがって総所得は

$$Y = \pi_L \bar{Q}_L + \bar{Q}_E + P \quad (1)$$

とかける。

つぎに市場における消費財の需要 D_C は、 Y と価格の関数として

$$D_C = D_C(\pi_C, \pi_{C'}, \pi_L, \pi_E, Y) \quad (2)$$

とかけ、同じく在庫用役への需要についても

$$Q_C' = Q_C'(\pi_C, \pi_{C'}, \pi_L, \pi_E, Y), \quad Q_L = Q_L(\pi_C, \pi_{C'}, \pi_L, \pi_E, Y) \quad (3)$$

とかける。総支出は $\pi_C D_C + \pi_{C'} Q_C'$ であり、これの所得 Y に対する超過額 $S = Y - \pi_C D_C - \pi_{C'} Q_C'$ は貯蓄であるが、ワルラスの世界では、貯蓄は前述の債券を獲得することによってのみ行われる。債券（ワルラスの商品 E ）の価格を π_E とすれば、貯蓄は $E = S/\pi_E$ で表わされる。（ E は保有債券の増加分 $Q_E - \bar{Q}_E$ で、 $S = \pi_E E = \pi_E (Q_E - \bar{Q}_E)$ である。）したがって定義恒等式

$$Y = \pi_L Q_L + \pi_C D_C + \pi_{C'} Q_C' + \pi_E E \quad (4)$$

がえられる。

つぎに生産の問題として、投入—産出の関係がある。（イ）消費財産業について (i) 1 単位の消費財生産に必要な土地と労働量のリストを A_{LC} 、(ii) 同じく必要な資本係数のリストを $A_{K'C}$ とし、（ロ）資本財産業についても同じく A_{LK} および $A_{K''K}$ を定義する。このとき X_C および X_K をそれぞれ消費財と資本財産業の全産出高とすれば、土地および労働に対する総需要 Z_L と、資本財の生産用役 $Z_{K''}$ は

$$\begin{aligned} A_{LC} X_C + A_{LK} X_K &= Z_L \\ A_{K'C} X_C + A_{K''K} X_K &= Z_{K''} \end{aligned} \quad (5)$$

とかける。

（ハ）さらにこの生産技術の実行のためには、資本財と消費財の在庫あるいは設置が必要である。(i) 消費財産業では、 $J_{C'C}$ の消費財と、 $J_{K'C}$ の資本財、(ii) 資本財産業では同じ $J_{C'K}$ および $J_{K'K}$ とすれば、資本財および消費財に対する必要総在庫は

$$\begin{aligned} J_{C'C} X_C + J_{C'K} X_K &= Z_{C'} \\ J_{K'C} X_C + J_{K'K} X_K &= Z_{K'} \end{aligned} \quad (6)$$

とかける。

（ニ）生産物 1 単位の価格の、1 単位当り費用に対する超過分は、生産物 1 単

位当り利潤を与える。(減価償却を無視して)消費財の単位当り費用は、賃金および地代の $\pi_L A_L$ 、したがって消費財産業の単位当り利潤は

$$\pi_C - \pi_L A_{LC}$$

同じく資本財産業の単位当り利潤は

$$\pi_K - \pi_L A_{LK}$$

とかける。(ホ)他方生産には前述のごとく、資本財の生産用役と、資本財および消費財の在庫用役が必要であったが、その総額は $\pi_K'' A_K''_C + \pi_C' J_C'_C + \pi_K' J_K'_C$ (資本財産業では $\pi_K'' A_K''_K + \pi_C' J_C'_K + \pi_K' J_K'_K$) となる。利率を r とすれば、それらの資本価値は $(\pi_K'' A_K''_C + \pi_C' J_C'_C + \pi_K' J_K'_C)/r$ となる。

ところで利潤率 (p) は利潤と資本価値の比率であるから

$$p = r(\pi_C - \pi_L A_{LC}) / (\pi_K'' A_K''_C + \pi_C' J_C'_C + \pi_K' J_K'_C)$$

となる。ここでリスクを無視すれば、利潤率は利率を超えることはできない。(利潤率が利率を超えれば、資本家は企業家に貸出すことを止めて、自分で生産をはじめめるであろう)。したがって $p=r$ として上式から

$$\pi_C = \pi_L A_{LC} + \pi_K'' A_K''_C + \pi_C' J_C'_C + \pi_K' J_K'_C \quad (7)$$

$$\pi_K = \pi_L A_{LK} + \pi_K'' A_K''_K + \pi_C' J_C'_K + \pi_K' J_K'_K$$

がえられる。

このワルラスの価格について、(i) (7) 式の右辺を、生産費用とよんでいるが、前述のところからわかるように、この生産費用には、単位当り利潤が含まれる。(ii) さらにその利潤率はいわば正常利潤率として、利率 r で与えられる。(iii) さらにいえば、あらゆる生産分野を通じて、均等利潤率が成立することとなる。

もし価格がその生産費用より大きければ、生産量が増加して、価格が低下する。逆に価格がその生産費用より小さければ、生産量が減少して、価格が上昇する。いわゆるワルラスの価格調整機構によって、均衡では価格と生産費用が等しくなる。さらに均衡では、各財について需給が等しくなる。(i) 土地と労働については、供給 \bar{Q}_L が、企業の需要 Z_L に等しい。(ii) 企業に既に設置されている資本財の量 \bar{X}_K'' は、同量の生産用役を供給し、これは資本用役の需

要 $Z_{K''}$ に等しい。(iii) 消費財の在庫 $\overline{X_C}$ は、消費者需要 Q_C' と企業の需要 Z_C' の和に等しい。(iv) 資本財の在庫 $\overline{X_{K'}}$ は、企業の需要 $Z_{K'}$ に等しい。(v) 商品市場では、消費財の生産量 X_C は、個人が D_C を需要し、企業が H_C' を在庫として蓄積する。(vi) 資本財の生産量 X_K は、企業により将来の生産用に H_K だけ設置され、 $H_{K'}$ だけ在庫される。(vii) 債券についても需要 Q_E と、供給 ($-X_E$) とが均衡する。($Q_E + X_E = 0$)

(ホ) 最後の問題は、総貯蓄と総投資の均衡である。総貯蓄は、個人の貯蓄 $\pi_E E [= \pi_E (Q_E - \overline{Q_E})]$ と企業の貯蓄 F との和である。(企業は債券および物理的財の形で貯蓄できて) 商品 E で測った企業の貯蓄を F とすれば

$$\pi_E F = \pi_C H_C' + \pi_K (H_K + H_{K'}) + \pi_E (X_E - \overline{X_E})$$

となる。総貯蓄は

$$\begin{aligned} \pi_E (E + F) &= \pi_C H_C' + \pi_K (H_K + H_{K'}) + \pi_E (Q_E + X_E) \\ &\quad - \pi_E (\overline{Q_E} + \overline{X_E}) \end{aligned}$$

であり、債券の均衡 $Q_E + X_E = 0$ および $\overline{Q_E} + \overline{X_E} = 0$ を考えれば

$$\pi_E (E + F) = \pi_C H_C' + \pi_K (H_K + H_{K'}) \quad (8)$$

が成立し、“総貯蓄は総投資に等しい” こととなる。

均衡状態では、土地と労働の現存量、生産用の資本財ストック、および消費財と資本財ストックが完全雇用され、完全雇用所得が実現される。しかしそのためには、全ての価格と利子率をはじめ、生産量および投資に至るまでの全ての項が伸縮的に調節され、(1)～(8) の各均衡条件が満たされねばならない。とくに総投資は完全に伸縮的でなければならない。

すなわちワルラス体系は、斉合的に定義された貯蓄関数(8)をもつが、他方独立なあるいは非自明な投資関数をもたない。上述のごとく、貯蓄関数に完全に連動して、投資が円滑迅速に調整されるのは、非自明な関数をもたないからである。

そしてそのような経済は、一般にセー法則を満たす世界といわれる。マルクスおよびケインズ体系について、このことを問題としたい。

〔B〕再 生 産 表 式

各期間内で成立する一時的均衡が強く安定であると仮定する。このとき、各期間内の均衡過程における変数の変化を無視して、経済変数の変化を、一時的均衡の点列として把えることができる。ワルラス体系は、この点列を、実際の経済で起こる時間的変化を模写したものだと考える。

(価格、投資等を表わす) これまでの記号の上に傍線をつけて、初期におけるそれぞれの一時的均衡を示すこととすれば、企業は次期には $\overline{X}_C' = \overline{X}_C + \overline{H}_C'$, $\overline{X}_K = \overline{X}_K + \overline{H}_K$, $\overline{X}_K = \overline{K}'' + \overline{H}_K$ なる量の C' , K' および K'' の期首ストックを保有することとなる。他方個人が供給する労働力 \overline{Q}_L は、人口増加があつて、 \overline{Q}_L よりも大きいであろう。これらの \overline{Q}_L , \overline{X}_K' および \overline{X}_K'' をもって、新しい(第二期の)一時的均衡が達成されるが、それは第一期の一時的均衡とは異なる。このように、特殊な場合を除けば、一時的均衡は恒久的でも定常的でもなく、むしろ変動しつつあり、今期の変動は、次期の一時的均衡の模索過程だといえる。ただし土地の供給増加は、新しい開発もあろうが、労働ほど順調ではなく、これに関連して、ワルラスは2つの法則を提起している。第一に、“発展的経済においては、労働の価格すなわち賃金は著しくは変化せず、土地用役の価格すなわち地代は著しく高騰し、資本用役の価格すなわち利子はかなりめだつて下落する。”第二に、その生産費用に等しい資本財の価格は、ほぼ一定に留まるが、資本用役の価格が下落するために、“発展的経済では、純収入率(従つて利潤率)は、かなり目立って下落する”と要約している。

同じくマルクスも、一時的均衡の連続を、前述の価値計算体系にしたがつて、数値例として表式化している。第一期の表式はつぎのようにかかれる。

$$\left. \begin{array}{l} \text{I} \quad 4000c + 1000v + 1000m = 6000 \\ \text{II} \quad 1500c + 750v + 750m = 3000 \end{array} \right\} \text{合計 } 9000 \quad (9)$$

(全産業部門は資本財生産の第Ⅰ部門と、消費財生産の第Ⅱ部門に区分され) 両部門を合せた総生産額は9000である。部門Ⅰでは、資本財(c) 4000と労働力(v) 1000を投下し、(剰余価格率を100%として) 剰余価値1000をえて、合

計6000を生産する。同じく部門Ⅱでは $1500c$ と $750v$ を投下して3000を生産する。(9)式の左辺は、ワルラスの(7)式の生産費用に対するものである。しかしマルクスの場合、前述のごとく、賃金率や労働時間は社会的・道義的に決定され、したがって賃金率と剰余価値は、均衡に対する前提として処理される。つまりワルラスでは、均衡を定義する内部変数であったものが、ここでは外部変数として表われる。

ところで均衡はつぎのように形成される。

部門Ⅰの剰余価値の半分つまり $500m$ が蓄積されるとすれば（蓄積は資本家が決定する）、消費財需要は $1000v + 500m = 1500$ となる。これは部門Ⅱの $1500c$ と交換されることとなり、特別の問題はない。また部門Ⅰの蓄積500のうち400は、部門Ⅰの内部で生産手段として使用されるからよいが、残りの100は賃金に振向けられるので、部門Ⅱの消費財と交換されねばならない。したがって部門Ⅱの資本家はそれを予想して、自分の貨幣でまず100の資本財を買い、部門Ⅱの資本財に追加する。さらにその貨幣は、部門Ⅰの賃金増加100に対応する消費財購入で回収しつつ、その剰余価値部分を追加資本財の現物に転化できる。ところがこの増加した不変資本1600に対応して、Ⅱは可変資本50を剰余価値部門から追加しなければならず、結局剰余価値750のうち600だけが、資本家の消費にあてられる。

この結果は

$$\left. \begin{array}{l} \text{I} \quad 4400c + 1100v + 500 \text{ 消費元本} = 6000 \\ \text{II} \quad 1600c + 800v + 600 \text{ 消費元本} = 3000 \end{array} \right\} \text{合計 } 9000$$

となり、この増加した資本で現実には生産が行われると、その年の終わりにはつぎのようになる。

$$\left. \begin{array}{l} \text{I} \quad 4400c + 1100v + 1100m = 6600 \\ \text{II} \quad 1600c + 800v + 800m = 3200 \end{array} \right\} \text{合計 } 9800$$

つづいて部門Ⅰで、同じ率（50％）の蓄積が行われるとする。すると

(イ) 部門Ⅰの $1100v + 550m = 1650$ が、部門Ⅱの商品に実現しなければならない。しかし部門Ⅱの補填されるべき不変資本は1600であるから、不足の50

は部門Ⅱの $800m$ から補われねばならない。(ロ) 部門Ⅱでは、この $50c$ に付随して ($c:v=2:1$ から) $25v$ が追加されねばならず、 $800m$ から支出されねばならない。(ハ) 部門Ⅰでは $550m$ が資本化されるが、($c:v=4:1$ から) それは $440c$ と $110v$ に分割される。(ニ) 部門Ⅱでは、この 110 も $800m$ から支出されて資本化される。さらにこの 110 に付随して $55v$ を追加しなければならず、これも $800m$ から支出されることとなる。結局

$$\text{I} \quad (4400c + 440c) + (1100v + 110v) + 550 \text{ 消費元本} = 6600$$

$$\text{II} \quad (1600c + 50c + 110c) + (800 + 25v + 55v) + 560 \text{ 消費元本} = 3200$$

となる。この資本で生産が行われると、年末には

$$\left. \begin{array}{l} \text{I} \quad 4840c + 1210v + 1210m = 7260 \\ \text{II} \quad 1760c + 880v + 880m = 3520 \end{array} \right\} \text{合計 } 10780$$

がえられる。同じ率での蓄積が継続するとすれば、3年目で $7986 + 3872 = 11858$ 、4年目で $8784 + 4259 = 13043$ 、5年目で $9662 + 4686 = 14348$ がえられる。

こうして $9000 \rightarrow 9800 \rightarrow 10780$ という一時的均衡の点列がえられたが、このマルクスの点列はいくつかの顕著な性質を含んでいる。まず部門別の産出の成長率をみれば、部門Ⅰの成長率は、一期から二期にかけて10%、二期から三期にかけても10%であるが、部門Ⅱの成長率は、一期から二期にかけて6.67%、二期から三期にかけて10%である。したがって両部門間の不均等成長の時期は一期あるだけで、二期から三期にかけては両部門ともに同率10%である。(部門Ⅱの成長率は $3000 \rightarrow 3200 \rightarrow 3520$) これ以後、三期の拡大された規模でのくり返しで進行する。しかもこの成長率は、この経済における最大成長率である。つまりマルクスの再生産表式は均等成長への傾向をもち、さらにそれはどのような不均等成長の状態でもわずか一期で消失する程に(後にソローらが主張した収斂性よりもはるかに)、強い傾向だといえる。このようなある意味で奇妙な結論は、マルクスが用いた数値の特殊性によるものではなく(ワルラスの場合と同じく)、彼の投資関数の特別な含意のためである。部門Ⅰ、Ⅱの剰余価値の蓄積される率を a_I および a_{II} とするとき、 a_I は部門Ⅰの資本家によって自由に決定されるが、 a_{II} はこれに対応して迅速に調整されるのであり、この調整過

程はつぎのように一般化できる。(i) 部門Ⅰで蓄積される剰余価値 $a_I s_I y_I(1)$ (s : 剰余価値率, $y(1)$: 第一期の生産量) は

$$\frac{c_I}{c_I + v_I} a_I s_I y_I(1) \quad \text{および} \quad \frac{v_I}{c_I + v_I} a_I s_I y_I(1)$$

という2つの部分に分割される。(ii) このうち前者は部門Ⅰの不変資本 $[c_I y_I(1)]$ に追加されて、第二期における不変資本を形成する。(iii) したがって部門Ⅰの産出量 $y_I(1)$ のうち、 $c_I y_I(1) + \frac{c_I}{c_I + v_I} a_I s_I y_I(1)$ は、部門Ⅰ内で消費されて、問題はない。(iii) その残りは部門Ⅱが消費されねばならないので

$$\begin{aligned} c_{II} y_{II}(1) + a_{II} \left[\frac{c_{II}}{c_{II} + v_{II}} s_{II} \right] y_{II}(1) \\ = y_I(1) - c_I + \left[\frac{c_I}{c_I + v_I} \right] a_I s_I y_I(1) \end{aligned}$$

が成立し、したがって部門Ⅱの蓄積率は（与えられた a_I に対して）、上式から決定されるのであり、ワルラスと同様（ある意味で）、ここでの投資関数は自明な関数といわねばならない。つまりマルクスが非自明な関数を持ちあわせなかったことが、均等成長という資本主義経済にとって奇妙ともいえる結論を導いたのである。さらに彼の他の議論とも矛盾する。たとえば前述の一般的利潤率の成立を前提すれば、資本家たちの投資活動は、彼ら自身の部門内に限定されることはないはずである。

それはともかく、マルクスが描きだした均等成長経路は、資本主義経済ではその実現は全くの偶然にすぎないとして、議論を打切ることもできよう。（マルクスの経路は、かみそりの刃のようなもろい一線であることは確かであろう。）あるいはマルクスの経路は、経済成長の諸経路の平均、または中心線であると結論して終ることもできる。しかしこれらの理解は、経済学革命の意義を制約し、さらには革命につづく通常経済学の発展を歪曲することとなるかもしれない。

（均等成長経路について後に詳しく述べることにするが）ケインズは、ワルラスやマルクスの迅速で正確な調整と、その結果としての均衡の実現はセーの

世界（彼のセー法則の理解は前述のレーヨンフーヴェットのものとは異なる）に限り可能だとして、セー法則を強く否定して議論を展開する。

〔C〕消費および投資関数

資本主義経済で産出量や雇用量を決定するのは、個々の企業家であるが、その行動を決定する諸条件は、巨現的に国民経済の構造により規定される。このようなマクロ的枠組の中で、個々の企業家が決定する産出量、雇用量が、どのように関連づけられ、組合されて、国民経済全体の産出量、雇用量、さらには需要量を構成することになるかを明にしなければならない。このため、ケインズは集計的供給および需要額関数を提起するが、その前提として、消費、所得および貯蓄をつぎのように定義する。

(i) 一期間中の全企業の売上額を A 、他企業からの購入額（他企業にとっては売却額）を A_1 とすれば、社会の消費支出は、 $\Sigma A - \Sigma A_1 = \Sigma (A - A_1)$ である。(ii) 他方使用者費用を U とすれば、社会の総所得は $\Sigma (A - U)$ であるから、これから社会の総支出を引いた $\Sigma (A - U) - \Sigma (A - A_1) = \Sigma (A_1 - U)$ は、社会の総貯蓄である。(iii) $\Sigma (A_1 - U)$ は、企業が他から購入した額から使用者費用（生産に消耗する中間生産物購入費）を引いた残りであるから、それはまた企業の投資に等しい。(iv) しかし $\Sigma (A - U)$ の中には、補足的費用 (V) が含まれ、これは企業の手もとに保管されて消費支出の源泉とはなりえないので、消費と貯蓄へ配分されるものとして社会の純所得 $\Sigma (A - U - V)$ が定義される。（生産に使用することによる資本設備の減耗とは別に、陳腐化あるいは災害による破壊というような非自発的な減耗を補填するものとして、補足的費用を考えるのである。）(vi) 消費と貯蓄に配分される所得としては、補足的費用を控除した社会の純所得 $\Sigma (A - U - V)$ を考えねばならない。(vii) 純所得と消費支出との差額が、社会の純貯蓄 $\Sigma (A - U - V) - \Sigma (A - A_1) = \Sigma (A_1 - U - V)$ である。

ところでケインズは、社会の所得と、社会が消費のために支出すると期待さ

れる額との関係を社会の消費性向とよび、消費支出は所得水準（したがって雇用水準）と一定の増加関数の関係をもつという。ただしそれは、名目所得と名目支出との関係ではなく、実質所得と実質支出の関係であり、そのためケインズは、両者を賃金単位で割ったものを用いる。

ついでケインズは、消費関数の形についてつぎのことを指摘する。（i）実質消費支出の増分と、それをもたらした実質所得の増分の比（数値的には消費関数の所得に関する第一次微係数）を限界消費性向と定義し（先験的な推論による心理法則から）、それは“正ではあるが1より小さい”と規定する。（ii）消費水準の所得水準に対する比を平均消費性向というが、所得の著しく低い水準では、1より大となることがありうる。（実質消費水準には、生存のための最低限界があり、実質所得がたとえ0であっても、それは維持されねばならないからである。）（iii）所得水準の上昇にともない限界消費性向が逓減すると一般には考えられるが、ケインズはこれを無視する。

したがってケインズの消費関数は直線となる。また所得から消費を差引けば、実質貯蓄関数がえられ、 $[1 - \text{限界消費性向} = \text{限界貯蓄性向}]$ が成立する。限界消費性向が1より小さく、逓減がおこらないことから、貯蓄関数も同じく直線となる。

限界消費性向が“正で1より小さい”とする理由について、ケインズは、（i）マーシャル流の消費者選択理論に依拠して、所得弾力性が1より小さいと考えられること（ii）慣習的生活水準への惰性が所得変化への適応を遅らせること。（iii）実質国民所得水準の上昇は利潤分配率を高めるが、利潤所得者は賃金所得者より限界消費性向が低いので、社会全体としての限界消費性向を低下させること等の理由をあげる。

要約していえば、ケインズの消費関数は、なお効用理論の残渣を含むが、それは家計の消費者選択に基づくスケジュールとしての消費関数ではない。むしろ時間的経過の中で、実際に生ずる所得の変化に、消費が適応していくことを問題とするものと考えるべきである。

ところで限界消費性向が1より小さいことが、ケインズ理論の重要な点だと

すれば、雇用、産出、所得が増大するとともに、産出高と消費需要とのギャップが開いていき、それを埋めるに足る投資需要の有無が、いま一つの問題となり、投資関数がケインズ体系の中心となる。

ケインズが経常的投資とよぶものは、社会の資本ストックに対して、その期間中の生産活動の結果として、新しく追加される資本ストックの増分（あるいは追加する行為）である。具体的には前述のように、 $A_1 - U$ が投資であり、それから補足費用を差引いた $A_1 - U - V$ が純投資と定義される。（個人であれ、企業であれ、金融資産であれ、とにかく資産を購入することを投資とよぶこともあるが）、ケインズは企業の実物投資に限定する。さらに事後的な売れ残りの在庫増加もあるが、それは意図されない投資として、意図された投資と区別し、投資関数には含ませない。つづいて投資の誘因について、ケインズはつぎのように考える。

（イ）資本家が資本資産を購入するのは、その資産の耐用年数（ n 年）を通じて、その使用によって期待される粗利潤（減価償却と補足的費用を含む）の年次系列に対する権利を入手することだとする。（ロ）これらの粗利潤を市場利子率（ i ）で割引いて、資本資産の現在時点の評価額（ R ）がえられる。（ハ）他方資本資産の供給価格を P として、上記 R が P に等しくなるような割引率 m を求めることができる。（ m をケインズは資産の限界効率と定義する。）（ニ） $m > i$ であれば、 R は P よりも安く、したがってこの資産への投資が行われるが、その結果、つぎのことがおこる。(i) この資産の供給価格 P は騰貴し、(ii) 他方この設備からの生産物の収獲通減もあって、予想収益が下がり、 R も下がる。したがって $P = R$ （したがって $m = i$ ）となって、投資は有利性を失って、投資額はその点に定まる。

ところで、企業が投資のために外部資金を需要する場合、資本の限界効率が投資資金の需要価格を表わし、貸付利子率はその市場価格を表わすといえる。したがってケインズは、投資関数を

$$I = I(m, i) \quad (m: \text{資本の限界効率}, i: \text{市場利子率})$$

と定義する。

つまり投資は、資本の限界効率と利子率が与えられれば一定し、所得水準や産出量に依存しないこととなる。その意味で、ケインズの投資関数は、前述のワルラスおよびマルクスのそれとは異なり、所得や産出量水準から独立な非自明な投資関数だといえる。

〔D〕有効需要の原理

これらのことを前提として、ケインズは“有効需要”の理論を展開するが、そのツールとして、まず個別企業の行動に対応する形で、“集計的供給額関数”と集計的需要額関数”を定義する。

完全競争条件（ケインズはこれを仮定している）の下では、価格は一定であるから、個別企業はこれを与件として、最も有利な産出量を決定する

こととなる。他方生産費につ

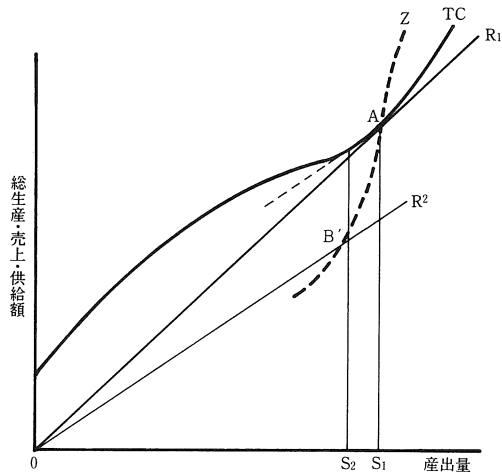


図 1

いては、収穫逓減が仮定されて、総生産費曲線は1つの変曲点をもつ右上りの曲線 TC で表わされる（図1参照）。他方総売上額（総供給額）は、（価格×産出量＝売上額）として、価格を勾配とする原点を通る直線 OR_1 , OR_2 …… で表わせる。ここで利潤極大の条件は、限界収入（ケインズの場合、価格すなわち直線 OR_1 , OR_2 …… の勾配）が限界生産費（曲線 TC の接線の勾配）に等しいことである。したがって、 OR_1 , OR_2 …… に平行な TC の接線の接点から産出量 S_1 , S_2 …… が定まり、これが最大利潤（企業の最適利潤）を与える。しかしこの企業が所与の条件の下で、 S_1 の産出量を決意するのは、総売上額

AS_1 が見込める場合に限る (S_2 を決意するのは、同じく $B'S_2$ が見込める場合に限る)。このようにある産出量を企業に決意させるに必要な総売上収入 AS_1 , $B'S_2$ ……を産出量の関数として表わしたものが“総供給額関数”であり、図の Z 曲線がそれである。さらに生産関数から単位生産量当り労働量は一定であるから、上の総供給額関数は雇用の関数として再定義できる。

ついで個別産業の総供給額関数を合計して、一産業全体の総供給額関数を導出するのであるが (各企業について生産関数一定とすれば)、問題はない。しかし全産業を合計した (ケインズの) 集計的供給関数の導出は、それほど簡単ではない。個別企業の売上額から使用者費用を控除して、各企業 (産業) 段階で成立する所得 (要因費用 + 利潤) 部分の社会的な集計額で、集計的供給額が定義される。なぜならば、各企業の要求売上額をそのまま社会全体について集計したものでは、使用者費用部分の重複計算が起るからである。一つの方法は (マルクスのように) 企業を消費財と資本財生産部門の2部門に分割して、各部門がそれぞれ1つの統合企業によって担当されていると仮定することである。ケインズは、資本財と消費財の区分は現実には不可能であり、また非現実的と考えて、この方法はとらない。さらに、前述のごとく、集計的供給額 = Σ 利潤 + Σ 使用者費用であるとすれば、 Σ 使用者費用は正確に総雇用 (N) の関数である。しかし個別産業の利潤 (π_i) とその雇用量 (N_i) との関数 f_i [$\pi_i = f_i(N_i)$] は、産業の資本の有機構成が異なれば異なる。したがって総雇用量 (N) が一定であっても、 N の産業別配分が余り変らない短期的前提にたない限り、ケインズの集計的供給関数 $Z = \phi(N)$ を一義的に定義することはできない。ケインズの文脈とは異なるが、集計的供給額における Σ 利潤を、個別産業の利潤の集計とは定義しないこともできる。マルクスの計算体系がそれで、(総雇用 N に厳密に比例する) 総剰余価値を、社会的な総利潤に等しいとおき、それを一般利潤率を媒介として、個別産業に配分するというケインズとは逆の展開となる。ただし一般利潤率の定義には、前述のように黄金経路における均衡生産量を含み、同じく $Z = \phi(N)$ となるが、関数 ϕ は、ケインズが考えていたであろうよりもはるかに複雑である。(ここでマルクスとケインズ体系

の関連があらためて問題となる。）

さらにいま一つの用具として、ケインズは集計的需要関数を提起する。需要価格といえ、一般には買手である需要者の側から考えられた需要価額を指すのであるが、ケインズは、企業者の側から見込まれる需要価額として定義する。企業が産出量を決定する場合それだけの産出量に対して、買手が払おうとする単位当り需要価額がいくらかを予測しなければならない。この予測単価と産出量との積が、個別企業が受けとりうると期待する見込総収入であり、個別企業の見込む総需要価額である。これを国民経済全体として集計する場合、単純合計の方法では、ここでも使用者費用部分の重複計算となる。そこでケインズは、集計的需要関数の中味を、消費財（総供給関数では、消費財と生産財の区分は拒否されていた）と投資財の2つとする。最終生産物の生産者が産出量選定をはじめると、中間財の生産企業は対応的に、その生産物に対する特定の需要を見込んで生産する。そして（経済条件が余り変化しない）短期に限れば、完全予見による正確な対応が可能であると、ケインズは暗黙に仮定する。さらに最終生産物の各水準の背後には、全ての中間生産物についての対応的な見込需要額の系列があり、これら全ての見込需要額の中で、賃金、利子、地代、利潤などの形で成立すると見込まれる所得額の合計は、結局最終生産物の見込需要額（＝集計的需要額）に等しいこととなる。その意味で、集計的需要価額は、集計的期待（あるいは単純な見込の）所得額とみることもできる。（ただし総供給価額とは異なり、そこに含まれる利潤は最適利潤とは限らない。）

これらとは別に、ケインズは前述のように、買手である家計や企業の行動から出発する消費関数と投資関数を準備していた。そこでは、消費需要はもっぱら所得水準（したがって雇用水準）の増加関数であるが、いま一つの投資需要は、利子率と資本の限界効率に依存し、所得変化については、一定で一定値をとると考えられている。したがって消費需要に投資需要を上乗せした本来的な総需要 (F) について、雇用の増加関数 $F = D(N)$ が定義される。

ここでケインズが定義した3つの関数の間の関連を要約すれば、つぎのごとくである。(i) 集計的供給額関数 Z は、前述のごとく、雇用水準（したがって

また所得水準)の増加関数であるが、それは生産関数を通じて、産出量の増加は雇用量の増加を必要とするということで、産出量を増加すれば、所得水準が上昇するとは考えていない。(ii) したがって要求売上金額が実現可能かどうかを調べるとき、国民所得水準は一応一定として、産出量の変動にともなう需要価格の変動を推定し、それに産出量をかけたものが集計的需要価額となる。(iii) 他方買手は自己の所得の増減(これは当然国民所得水準の増減に通ずる)に直接結びつけて消費を増減させると考えられる。

雇用量の関数としてのこれら3者の関係は図2のごとくである。集計的需要関数 f_0 が Z を点 a で切れば、雇用量 N_0 が選ばれる。しかし D 曲線が a よりも低い点 a' を通っているので、実際の売上高は期待を下回る。したがって f_0 曲線は修正されて、たとえば f_1 にシフトし、雇用量 N_1 が選ばれる。このとき実際の売上高は期待を上回るので、 f 曲線は上方にシフトされる。こうした試行錯誤の結果、 Z と D の交点 e を通る f_e に到達したとき、企業の予想が完全に適中したわけで、雇用量 N_e が均衡雇用量となる。ここで事後的に成立した価格と売上高が、次期にそのまま継続すると考えて、事前的な計画が行われることとなる。結局 D 曲線と f 曲線の交点が定まるのであって、企業の主体的行動から導かれた D 曲線は意味を失うこととなる。ケインズは、企業の完全期待を前提として、はじめから f が D と Z との交点を通ると考えるのである。ケインズは以後、もっぱら D 曲線について議論を展開していく。

D 曲線と Z 曲線との交点を e として、その大きさ eN_e を、“有効需要”と定義し、雇用量は有効需要に対応する点 N_e に定まり、これが均衡点となる。こうしてこのような均衡雇用量、したがって均衡産出量、また均衡国民所得の決定原理を、ケインズは“有効需要の原理”と名づけた。

有効需要の原理によって決定される均衡雇用量が完全雇用 (N_f) と必ず一致するという保証はない。もし N_e が N_f より小さければ、($N_f - N_e$) の失業が生ずる。この失業は現行賃金に不満で就業を拒否する自発的失業ではなく、生産物の需要不足により、働き口がみいだせず、やむをえず失業しているものとして非自発的失業とよばれることは前述のごとくである。(ワルラスでは、この型

の失業は論証されていない。)

ところで前述のように、 Z 曲線の背後には短期生産費曲線があるが、それは一定の技術的生産関数と生産財価格および賃金率に依存する。ケインズは、貨幣賃金率とその他の生産用役価格一定を仮定するので、需要の変動によって雇用が変動する若干の時間的経過の中でも一定だと考える。

（さらに賃金率が変動したとしても、生産用役価格がそれ

と同率・同方向に変化するとして、供給価額を賃金単位で測れば、 Z 曲線是一定の形となる。)

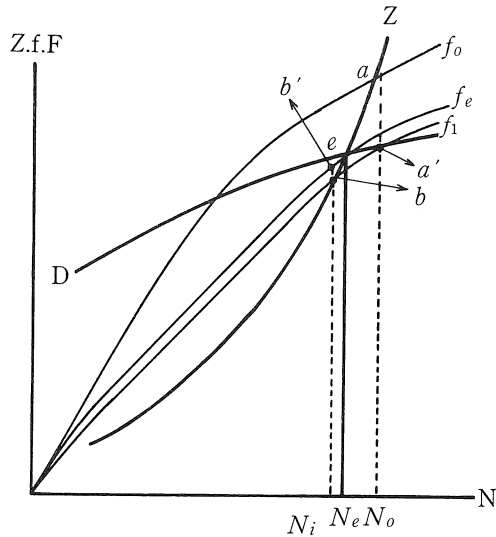


図 2

Z 曲線一定に対し、 D 曲線の位置は変動的である。 D 曲線の要素の一つである消費関数は、所得水準によって規定され、したがって雇用量に依存して、短期的にはその形は一定である。しかしその上に重ねられる投資は、（前にみたようにケインズは、雇用量や産出量とは独立に定まる自律的投資を考えている）資本の限界効率や利子率の変化によって、短期的にもいろいろの高さになりうる。したがって一本の Z 曲線と組合わされる D 曲線の位置はさまざまで、それに応じて有効需要もさまざまに変わりうるが、その大きさがそのときどきの雇用量を決定する要因であるとされる。

したがってケインズが過小雇用均衡の成立と定着を主張するためには、集計的供給額関数と集計的需要額を提起し、完全雇用点以下の点で、 Z 曲線と交わるような低位置の D 曲線が、しばしばあるいはたまたま発生するというだけでは不十分である。セー法則を否定するだけでなく、 D 曲線がなぜ低位置に固定化されるかを積極的に論証することが必要である。（その一つとして、ケ

インズは“流動選好説を提起するが、これについては後にふれることとする。)

〔E〕 ケインズに向けて

ケインズは、古典派理論が依拠してきたセー方則を強く否定して、理論を展開する。

セー方則は要するに、どのような産出量に対しても、ちょうどそれに必要な有効需要が保障されているということだと、一般に理解されている。しかしこの法則の解釈はそれほど簡単ではない。レーヨンフーヴットは前述のように、一時点から一時点への移行の前提としての予算制約式を示すものと理解するが、この解釈には（ワルラス、マルクス、ケインズのいずれにも）、大きな異論はあるまい。さらにケインズ理論との関連でいえば、セー法則は、Z曲線とD曲線が一本になっている状態を前提とするものだとする解釈がある。ケインズがこれを強く否定したのは当然であろう。

いま一つは、雇用量と産出量が拡大していくにつれて、D曲線が自動的にシフトして、その雇用点でZ曲線と交わることになるとする理解である。

このようなシフトが起るメカニズムは、つぎのように考えられる（図3参照）。

(i) まず雇用量 N_0 が選択され、所得 Y_0 と、それに対応する消費 C_0 が実現したとする。このとき貯蓄は $S_0 = Y - C_0$ である。しかし投資 I_0 が過小 ($I_0 < S_0$) なため、生産物需要は D_0 と低位置であり、需要不足の状態であるとする。

(ii) このとき貯蓄 S_0 が、投資 I_0 を超えているため、資金市場では利率が下がり、貯蓄は S_1 に減少する。その結果、消費は貯蓄の減少分 ($S_0 - S_1$) だけふえて、消費曲線は C_0 から C_1 まで上昇する。同時に、利率の低下によって、投資も I_0 から I_1 に増加する。

(iii) こうして初めの需要不足 ($S_0 - I_0$) は、消費の増加分 ($S_0 - S_1$) と、投資の増加分 ($I_1 - I_0$) によって埋めつくされることとなる。

つまり利率の伸縮性と、これに対応する投資と貯蓄の弾力性を通じて、D

曲線が D_0 から D_1 に、上方
(ときに下方) にシフトする。

こうして生産物は残りなく売れることとなり、雇用量・産出量はつねに可能な限りの最大点に定まる。これが完全雇用であるから、均衡においては、つねに完全雇用が成立するという理論となる。

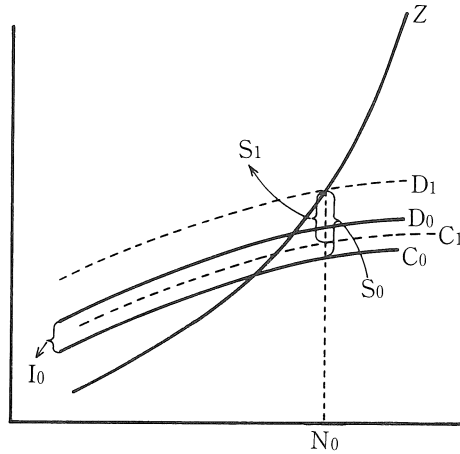


图 3

ワルラスの完全雇用均衡論
は、これに沿って構想されて

いるが、前述のマルクスの再生産表式も同じく、D曲線のシフトを含意しているといえる。ただし彼の場合、前述のごとく生産財部門の蓄積500の決意に完全に協調する形で、消費財部門も100の投資を決意する。その結果、任意の点から出発した経済体系が、一期後には早くも、経済発展の黄金路線に乗り、それ以後均衡を継続する。再生産表式では、労働者の消費性向は1であるが、それには大した意味はなく、マルクスの特別な投資関数が、この結果を導いたというべきであろう。

他方ケインズは、上述のセー原理を否定して、貯蓄が投資を上回っても、利率の伸縮性が作用せず、したがってD曲線の自動的上昇が期待できない。したがって需要不足が固定するとし、そのため後にふれる“流動性選好説”を展開したが、ここでは投資関数自体を問題とすることとしたい。

ケインズは投資関数 $I = I(m, i)$ を提起して、資本の限界効率と利子率が与えられれば、投資量は一定し、産出量水準や所得水準が変化しても、そのことによって直接に動かされることはないとする。つまり産出量や所得水準の上昇に依存する“誘発投資”を無視して、専ら“自発投資”に期待する。遊体施設の存在を意識したケインズの当然ともいえる立場である。しかも資本の限界効率

の浮動性から投資関数の不安定性が指摘される。

もともと資本の限界効率^①は予想収益に基くが、それは将来の諸事件をどう予想するかによって影響される。たとえば、投資決意をしている設備の耐用期間中に、安価でより効率的な設備が実現するかもしれぬと予想されれば、その時点での予想収益は低く見積られ、現在の投資対象の限界効率は低下せざるをえない。また将来の価格についても、(i) 上昇が予想されれば、生産物価格の上昇とインフレ利潤の期待から、限界効率を上昇させるであろうし、(ii) 下落の予想は、逆に限界効率を低下させるであろう。さらに利子率についても、将来利子率が低下すると予想されると、その時点でそれだけ低い長期価格をもった競争者が現われ、生産物価格の低下が予想されるので、現時点での投資対象の限界効率がそれだけ低下すると考えられる。要するに、“与えられた資本量の限界効率は、期待の諸変化に依存する”のであるが、その予想・期待に対する確信は、企業者の主観的判断あるいはむしろ惰性に頼ることとなる。そして株式取引所を中心とする証券市場の出現が、人を投資に向わせる確信の薄弱性をいっそう甚しくするのであり、結局“資本財の限界効率を長い眼で、かつ一般の社会的利益を基礎として計算しうる地位にある国家が、直接組織化するうえにおいて、今後ますます大きな責任を負うことを期待する”というケインズの結論が導かれる。

有効需要原理によって、非自発的失業が定着している場合、これを脱却するための政策は、企業をして完全雇用を実現させるに必要な点まで、すなわちD曲線が完全雇用点でZ曲線と交わるように、D曲線を政策的に引上げてやる(図3参照)ことである。そのための需要として、消費需要は不適格だとケインズは考えている。消費需要は所得の増加関数であるが、現在所得水準は過小であるから、まず所得水準を引上げねばならない。そのための最も操作可能な追加需要として、財政支出をあげる。つづいてケインズは、その政策効果を補償する論理として、“乗数理論”を展開する。

(イ) まず政策的に投資需要を ΔI だけ増加させたとすれば、投資財関連産業で ΔI の産出増加があって、 ΔI だけ所得が増加する。(ロ) 限界消費性向を

c とすれば、 $c\Delta I$ の消費が誘発されて、消費財関連産業で $c\Delta I$ の産出増加が現われて、所得も $c\Delta I$ だけ増加する。（ハ）消費財関連産業における所得増加は、 $c \times (c\Delta I)$ の消費を誘発する。

こうしておこる誘発消費 $c\Delta I$, $c^2\Delta I$, $c^3\Delta I$ ……の合計と、出発点における政策的追加需要との比率 $1/(1-c)$ が投資乗数である。たとえば限界消費性向が0.6であれば、投資乗数は2.5で、政策的投資の2.5倍の消費を誘発することとなる。このようなプロセスの展開についても、ケインズは完全予見を想定する。最初の政策的需要増加 ΔI をみて、消費財関連産業の全ての企業が、上記のプロセスによって自社生産物への需要増加を正確に見とおして、一挙に必要な雇用・産出の増加を実現して、その結果、D曲線が一挙に完全雇用に対応する点まで上昇するとする。瞬間的あるいは論理的乗数といわれるが、失業労働力と誘体設備があれば、このプロセスが可能だとケインズはいつている。

しかし（ケインズは否定あるいは無視するが）誘発需要は消費だけとは限らない。誘発投資がそれで、消費財需要の増加に応じて、消費財を増産するために資本ストックの増加が必要となるから、投資が誘発されるのである。つまり誘発投資は投資財需要が目的ではなく、生産力上昇のためであり、消費財1単位とその増産に必要な資本ストックの増分との比率 β は技術的に与えられ、したがって誘発投資は $I = \beta \cdot \Delta c$ （ β ：加速度係， Δc ：消費の増分）となり、 $\Delta c = c \cdot \Delta Y$ を考えれば $I = c\beta \Delta Y$ となる。この式では I は所得増加にともなう投資といえるが、所得増加は（消費財だけでなく）投資財増産によってももたらされ、投資財増産のためにも資本ストックの増加が必要となるから、所得増加と誘発投資を直接に結びつけて、 $I = v \Delta Y$ とかくこともできる。（さらに ΔK を資本ストック K の増分とすれば、 $I = \Delta K$ ，したがって $v = \Delta K / \Delta Y$ である。 v を一定とすれば、 $K/Y = \Delta K / \Delta Y = v$ となり、 v は、 K とそれが最適に利用されるとき Y との比率である。その意味で、 v は必要資本係数とよばれ、 v ＝一定とすれば、必要資本係数の限界値と誘発投資を考慮した第二の乗数過程は、つぎのように表わせる。

（イ）初期の需要増加（＝産出増加） ΔI にともなう、所得増加 ΔI が実現

する。これに誘発されて消費需要の増加 $c\Delta I$ と、投資需要の増加 $v\Delta I$ がおこり、産出増加があって、所得が $\Delta I(c+v)$ だけ増加する。(ロ) 所得の増加 $\Delta I(c+v)$ が、前同様誘発消費 $c(c+v)\Delta I$ と、誘発投資 $v(c+v)\Delta I$ を生み、 $(c+v)^2\Delta I$ の所得増加となる。結局 $1 > c+v > 0$ であれば $\Delta I/[1-(c+v)]$ の所得増加が導かれる。(ただし $1 > c+v > 0$ は必ずしも保障されず、若干の問題があるが、ここでは省略する。)

ワルラスとマルクスは、ケインズと異なり、第二の乗数過程をとる。

マルクスの再生産表式は、確かに極めて簡単化されている。たとえば、労働者は所得の全てを消費するとされ、したがって限界消費性向の概念は問題とされない。(ただし再生産表式に限界消費性向を導入することはそれ程困難ではあるまい。) 他方マルクスもケインズと同じく、論理的(瞬間的)乗数に基いて、一期間で黄金経路に到達するプロセスが考察されている。労働人口の増加あるいは所得水準の上昇にともなうプロセスの終末を、正確に完全予見した生産(資本)財部門企業がまず投資を決意し、その波及と結末を完全予見して、消費財部門の企業が追加投資する。つまり需要増加に対応して、生産力増加のために必要な誘発投資が進行するというのが再生産表式の骨子だといえよう。

ところでケインズの自律投資と、ワルラス、マルクスの誘発投資の対立をいかに理解すべきであろうか。

基本的には、それぞれの経済に対するビジョンの相違であろう。過剰生産力を背景とした“過大貯蓄と過小消費”の定着をビジョンとするケインズの場合、生産力拡大のための誘発投資は無視されねばならないということであろう。ワルラスとマルクスの場合、資本主義的生産の発展を展望する立場がとられる。労働人口の増加、生活水準の上昇にともなう消費財需要の増加に対応して、生産力上昇のための誘発投資が中心にすえられることとなろう。(もっともマルクスの場合、彼が提起した前述の特別な投資関数が資本主義社会で実現するとはまず考えられない。したがって特別な投資関数に支えられた資本主義的發展の実現は、確率0に等しいことを、生産表式は示唆するものだとみるべきかもしれない。)

第二に、投資の背景にある生産技術の型に関する認識の相違がある。第一の型は、（農業において典型的であるような）諸生産要素の投入量の相対比率を、連続的、また微分的に変更することができ、そのことによって生産力を上昇できるとする型である。第二は、（近代工業技術で典型的であるような）投入量の相対比率は、技術的に決定されており、それを変更することは許されない型で、投入比率の変更は新技術の採用にはかならない。したがって生産力上昇は、新技術の採用か、同一技術の下での規模拡大に依存することとなる。

ケインズは第一の型を、ワルラスおよびマルクスは第二の型を想定したと思われるが、これによって、プロセス分析における自律投資の位置づけは異なってくる。自律投資を生産技術改良のための投資と考えた場合、ケインズでは、投入量比率の微分的変更、あるいは同一技術の連続的発展のための投資となる。したがってそれは、発展過程でいわば必然的におこるものとして、プロセス分析の中に組みこまれることとなる。他方マルクスでは、新技術の発見とそれによる生産力発展は（少くともプロセス展開自体からみれば）、非連続で、偶然の事態とされる。したがってプロセス分析においては、一応これを無視し、除外せざるをえない。一定技術（具体的には $c:v$ の比率を一定として）の下で、需要増加によって、生産規模が拡大されるための誘発投資が再生産表式の基礎になったとみることができよう。

さらに同じく個別企業の行動を社会的に集約する手法におけるマルクスとケインズの相違を指摘しておくことも必要であろう。

マルクスは、社会的生産を生産（資本）財生産と消費財生産の2部門に分割し、それぞれ1つの統合企業が存在し、生産財部門が消費財部門に、必要な生産財を供給すると想定する。ケインズは、生産財と消費財を現物として区分することは非現実的、あるいはむしろ統計的に不可能という意味で、これを否定する。このことから集計的供給額関数の導出に若干の問題が残されたことは、前述のごとくである。

さらに同じことを意味するのだろうが、ワルラスとマルクスは、実物経済としてプロセスを分析するが、ケインズでは貨幣経済に傾斜する。たとえば、ワ

ルラスは債券という特別な商品を導入するが、ケインズは貨幣賃金率を導入する。

三者のプロセス分析の違いの背景には、現実と抽象（虚構）についての認識の相違があるといえるのではあるまいか。